

## 令和元年度実施 スクラップ事業一覧

令和元年度に実施した施策評価において、施策の現状に照らして事業の方向性を検討し、スクラップ事業（廃止等を行う事業）を選定しました。

スクラップ事業には、令和2年度から廃止等を行う事業のほか、令和2年度中に検討を進めることとしている事業も含まれます。

### (1) スクラップ事業の件数

86件（廃止：22件，統合：5件，縮小：17件，効率化：42件）

### (2) 一覧 ※一部，検討段階につき掲載していない事業があります。

No.	施策	事務事業名	担当課	内容	
1	広報・広聴	笠間と東京圏をつなぐ会事業	秘書課	東京圏の方へ情報発信をするとともに、地元の方との交流により意見交換を行うため、本事業は廃止する。	廃止
2	行政運営	職員研修事業 -地方自治講演会	秘書課	幅広い内容で職員研修等を実施していくため、全職員対象の講演会については廃止する。	廃止
3	行政運営	働き方改革推進事業 -働き方改革研修	秘書課	職員研修において働き方改革に関する内容を含めるため、廃止する。	廃止
4	芸術・文化	かさまミュージアムバス運行事業	企画政策課	スクールバスの活用として試験的に実施したが、参加者負担金の増額で参加意向が減少し、自立した事業展開が見込めないため廃止する。	廃止
5	移住・交流	移住調査研究事業	企画政策課	移住促進策の研究として、官民連携協定に基づき首都圏住民を対象とする体験ツアー等を実施してきたが、より効果的な事業への見直しを行うため廃止する。	廃止
6	企業誘致	企業立地促進事業	企画政策課	企業ニーズに合わせた支援を行うため新規立地企業従業員家賃補助金を廃止し、企業立地促進事業補助金の交付限度額を引き下げた。	縮小
7	行政運営	I C T化推進事業（行政）	総務課	タブレットによるペーパーレス会議の進展を図るため、庁内へのwi-fiの整備について検討を進める。	効率化
8	行政運営	自治体クラウド・共同アウトソーシング事業	総務課	複数の課で利用しているGISについて、茨城県域統合型GISへの一本化について検討を進める。	縮小
9	行政運営	情報系システム管理事業	総務課	ペーパーレス化の進展及び管理の簡略化のため、各課に設置しているプリンターを廃止し、複合機に一本化する（R2調査、R3実施予定）。	縮小
10	防災・危機管理	（実績無）東日本大震災支援金に関する基金事業	総務課	基金残高が0円であり、今後積立等を行う予定もないため、令和元年度末で基金を廃止する。	廃止
11	財政運営	財政事務	財政課	部課長全員にタブレットが導入されたことに伴い、部課長分の当初予算書、主要施策の成果報告書の印刷を廃止する。	縮小
12	財政運営	固定資産税賦課事務	税務課	封書による償却資産申告書発送業務について、地方税共同機構に働きかけ、eltaxによる申告を増加させることにより、封入作業と端末入力に係る業務量、及び経費の削減を図る。	効率化
13	財政運営	市民税賦課事務	税務課	市・県民税申告の案内通知について、封書からポストエクス（圧着ハガキ）へ変更することにより、業務量及び経費の削減を図る。	効率化

No.	施策	事務事業名	担当課	内容	
14	財政運営	軽自動車税賦課事務	税務課	軽自動車税申告書のイメージ登録作業について、RPAの試行運用を行う。	効率化
15	公共施設等管理	庁内事務用品管理事務（笠間支所）	地域課（笠間支所）	住民基本台帳関係実例集の購入を廃止する。	縮小
16	廃棄物対策	古布回収事務（笠間支所）	地域課（笠間支所）	笠間地区の古布回収事業について、ボランティアが欠かせない業務の整理と、事業の3地区統合を検討する。	効率化
17	公共施設等管理	車輛管理事業（岩間支所）	地域課（岩間支所）	公用車3台（経年劣化）を廃車するとともに新規に1台を購入し、安全運転の向上を図る。なお、減により不足する分については、公民館・図書館も含め岩間支所地域課において一括管理とし補っていく。	効率化
18	公共施設等管理	財産管理事業	資産経営課	民放TV中継局等の借地について、当初目的の市による視聴環境改善策から、国策であるデジタル放送普及への変更により、施設利用者と地主との直接契約へ変更の検討を進める。	効率化
19	公共施設等管理	みどりの基金事業	資産経営課	平成30年度の繰り入れ分から基金原資の取り崩しを行っており、今後の基金の存続や所管について関係課と調整し、見直しを検討する。	効率化
20	公共施設等管理	公有財産管理台帳システム運営事業	資産経営課	内部情報系システムの再構築にあたり、現行システムの補完的な利用の検討を進める。	効率化
21	公共施設等管理	本所庁舎管理事業	資産経営課	本庁舎の維持管理業務委託（個別契約）に係る契約行為及び会計処理等の事務軽減を図るため、本所改修工事後の令和3年度から包括管理として業務委託を集約する。	効率化
22	公共施設等管理	市庁舎建設基金事業	資産経営課	令和元年度から令和2年度にかけて、本所（議会/行政棟）の改修工事を実施するため、市庁舎建設基金を工事費に充てる。工事完成後の令和2年度末をもって、基金を廃止する。	廃止
23	公共施設等管理	車輛管理事業（本所）	資産経営課	令和元年度末に55人乗りバスを廃止するため、市事業を行うための移動手段として民間バス事業者を活用する。	効率化
24	公共施設等管理	電話交換事務	資産経営課	事務を安定的に実施するため、民間委託（コールセンター等）の活用を検討する。	効率化
25	財政運営	収納管理事務	収税課	口座振替納付済通知書について、経費削減、省資源化及び事務効率化のため、令和2年4月以降の振替分より送付を廃止する。	縮小
26	市民協働・地域コミュニティ	地域ポイント制度事業	市民活動課	県でいばらきヘルスケアポイント事業が開始されたことに伴い、令和2年度中に地域ポイント制度を廃止する。	廃止
27	環境保全・公害防止	市民環境活動促進事業	環境保全課	環境フェアを主として10年以上行われており、より効果的な事業を実施するための見直し時期にあるため、廃止し、今後のあり方を検討する。	廃止
28	廃棄物対策	笠間・水戸環境組合事業	環境保全課	笠間水戸環境組合が令和2年3月31日で解散することにより事業を廃止する。	廃止

No.	施策	事務事業名	担当課	内容	
29	子ども・子育て支援	保育所入所事務	子ども福祉課	保育所の入所判定事務等について、RPAとAI-OCRの試行運用を行う。	効率化
30	子ども・子育て支援	保育対策総合支援事業 -保育補助者雇上事業、保育所等の事故防止推進事業	子ども福祉課	保育補助者雇上事業と保育所等の事故防止推進事業について、各施設の実績がなく、他事業に資源を投入するため廃止する。	廃止
31	高齢者福祉	在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	メディカルカフェについて、市民への周知等の当初の目的から現場サイドでの連携強化を図る段階に移行しているため、内容を縮小する。	縮小
32	高齢者福祉	介護予防普及啓発事業（運動教室費）	高齢福祉課	事業の整理を行った。 ・男性運動負荷高めの教室を民間委託により実施する。 ・筑波大学の男性の運動教室を廃止する。 ・筑波大学MCI教室をハイリスク者の教室として継続する。 ・わくわく脳元気教室をポピュレーションアプローチ（広く誰でも参加できる教室として）継続するが、民間委託を検討する。	効率化
33	高齢者福祉	介護予防普及啓発事業（講演会費）	高齢福祉課	令和2年度については、講演会としては実施しないこととした。	縮小
34	高齢者福祉	地域ケア会議推進事業	高齢福祉課	成年後見制度利用促進計画策定にあたり設置した協議会において、既存の地域包括ケアシステムネットワーク代表者を活用することとした。	効率化
35	高齢者福祉	認知症地域支援推進事業	高齢福祉課	・相談会（専門員のPTやOTなど）の報償費やを初期集中支援チーム活動委託料について見直し、減額した。	効率化
36	社会保障	後期高齢者医療特別会計繰出金事務	保険年金課	後期高齢者人間ドッグ事業繰出金分の減。	縮小
37	社会保障	後期高齢者医療保険料徴収事務	保険年金課	特別徴収額の平準化を実施する。これにより、特別徴収停止者が減少するため未納を防ぐことができ、また、保険料額増減に対する問い合わせ等が減少する。	効率化
38	社会保障	後期高齢者人間ドッグ事業	保険年金課	国は、フレイル予防等の保健事業に重点を置き、後期高齢者人間ドッグ等の特別調整交付金の助成を廃止するため、本事業を廃止する。	廃止
39	保健・医療	健康増進事業 -運動教室	健康増進課	運動教室の当初の目的（運動習慣のない方の動機づけ）を達成したことから、別事業に資源を投入するため廃止する。	廃止
40	雇用・労働環境	雇用対策事業	商工課	インターンシップ促進事業については、インターンシップ実施者も少なく人材確保に結びついていないため、回数や内容等について見直しする。	縮小
41	商業	商店街活性化事業	商工課	地域への参画意識を啓発し、SNS等を通じた情報発信や人脈を活かした交流人口の増加につながる事業を実施することで観光や商業の活性化を図る。	効率化
42	商業	笠間ファン倶楽部推進事業	商工課	発行回数を2回に減らし市内全戸配付を廃止することで、事務の効率化とファン倶楽部会員の増加を図る。	効率化

No.	施策	事務事業名	担当課	内容	
43	拠点・市街地整備	市街地活性化推進事業	商工課	補助額や対象事業等の見直しを行い、事業の効率化を図る。	効率化
44	公園・緑地	桜の再生計画事業	観光課	危険木伐採事業にて、桜の剪定等の維持管理を行っていく。	統合
45	農林業	アグリビジネス促進事業	農政課	カサマルシェ事業など費用対効果を勘案し、見直しを行い事業の効率化を図る。	効率化
46	農林業	鳥獣被害防止地域支援事業	農政課	補助事業申請業務を一括化することで、業務を軽減し効率化を図る。 ※現在は1頭毎に申請が必要	効率化
47	農林業	主要農産物生産振興支援事業	農政課	地場農産物振興拡大事業との統合を図る。	統合
48	農林業	鳥獣被害防止総合支援事業	農政課	鳥獣被害対策実施隊による活動の効率化を図る。	効率化
49	農林業	農業振興地域整備促進事業	農政課	農地の編入・除外申請地の確認について、ドローンの活用による現地確認等により効率化を図る。	効率化
50	農林業	儲かる産地支援事業	農政課	主要農産物総合支援事業に統合する。	統合
51	農林業	担い手対策強化促進事業	農政課	利用実績等を考慮し、次の助成事業を廃止する。 ・長期研修助成 ・営農研修等受講料助成金交付事業 ・新規就農者生活費支援事業 ・新規就農者家賃支援事業（R2年度で廃止）	縮小
52	農林業	農地集積協力事業	農政課	耕作者集積協力金は、国の要綱改訂により廃止する。	縮小
53	農林業	農林業災害対策（台風24号）特別措置事業	農政課	県事業の終了に伴い、市としての補助事業を廃止する。	廃止
54	拠点・市街地整備	被災住宅復興支援利子補給補助金交付事業	都市計画課	新規申請が令和元年12月で終了したため、縮小となる。	縮小
55	道路・河川	道路維持事業（友部地区）	管理課	道路の維持・補修，ブロック工事，植栽・除草等を内容とする道水路の包括管理業務委託を実施する。	効率化
56	道路・河川	道路維持事業（岩間地区）	管理課	道水路の包括管理業務委託を地元業者と締結する。内容は道路の維持・補修，ブロック工事，植栽・除草等。今年度から実施中。	効率化
57	道路・河川	道路維持事業（笠間地区）	管理課	道水路の包括管理業務委託を地元業者と締結する。内容は道路の維持・補修，ブロック工事，植栽・除草等。実施時期は未定。	効率化

No.	施策	事務事業名	担当課	内容	
58	拠点・市街地整備	岩間駅東西自由通路・駅前広場管理事業	管理課	現状は、清掃業務や保守点検業務等を個別に委託しているが、これらの管理を指定管理者制度により包括的に委託することを目指し、情報収集に努める。	効率化
59	拠点・市街地整備	友部駅南北自由通路・駅前広場管理事業	管理課	岩間駅とともに、駅の清掃業務や保守点検業務等の包括管理を目指し、指定管理者制度の導入に向けた検討を進める。	効率化
60	学校教育	小学校教育振興事務	学務課	パソコン教室の学習用パソコンについては、国の施策でもある一人一台のタブレット端末の整備に伴い、新たな更新は行わない。 ※令和2年8月を以ってリース期間満了	縮小
61	学校教育	中学校教育振興事務	学務課	パソコン教室の学習用パソコンについては、国の施策でもある一人一台のタブレット端末の整備に伴い、新たな更新は行わない。 ※令和4年8月を以ってリース期間満了	縮小
62	学校教育	教育委員会事務局運営事務	学務課	学校の非常勤職員の給与支払い事務について、RPAの試行運用を行う。	効率化
63	学校教育	心の教室相談員活用事業	学務課	令和2年4月開設予定の「子ども育成支援センター」内で、よりきめ細かい支援を実現するため、適応指導教室と心の教室の相談員を兼任して運営を行う。	統合
64	学校教育	適応指導教室事業	学務課	現在3拠点に設置している適応指導教室について、子ども育成支援センターの開設に伴いよりきめ細かい支援を実現するため、同センター内に統合する。	効率化
65	学校教育	英語教育強化推進事業	学務課	令和2年7月を以ってJETプログラム事業の導入から5年満了となることからこれまでの成果の検証を行う。今後は、JETプログラムではなく、笠間市独自採用の英語指導助手によりICT機器を活用した遠隔教育等を取り入れた授業展開を進めていく。	縮小
66	学校教育	学校生活支援員活用事業	学務課	生徒の実情を踏まえ必要性が低いと判断し、本事業を廃止する。	廃止
67	学校教育	理科支援員配置事業	学務課	ICT機器の整備に伴い、理科授業においてもICTの活用が期待できるため、本事業を廃止する。	廃止
68	生涯学習	子ども会事業	生涯学習課	子ども会事業における事務作業等を職員から役員等に移行し、自立化を目指す。	効率化
69	生涯学習	青少年相談員事業	生涯学習課	まつりの巡視活動等において、学校の先生の活動と重複している部分があるため、整理し、事業の見直しを行う。	効率化
70	芸術・文化	青少年劇場小公演事業	生涯学習課	かさま音楽フェスタ～奏～がスタートし、また、市以外でも芸術に触れる機会は増えているため、本事業を廃止する。	廃止
71	スポーツ	学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	現在は使用不可日等の連絡を通知書の送付により行っているが、市公式ホームページ及びメールマガジン「かさめ～る」等でお知らせする。	効率化
72	スポーツ	市民運動会事業	スポーツ振興課	今後は全市民を対象としたひとつの事業ではなく、多種多様なレクリエーションスポーツの普及促進に向けた取組みを進めることから、本事業を廃止する。	廃止

No.	施策	事務事業名	担当課	内容	
73	生涯学習	各種団体支援事業 -囲碁・将棋大会	公民館	参加者が毎年減少しており，実行委員による事業の自立化も難しいため，廃止する。	廃止
74	生涯学習	友部図書館サービス事業 -文学講座及び自然講座，茨城新聞データベース	図書館	茨城新聞データベースについて，年間利用者が数名であることから，費用対効果に照らし廃止する。今後，利用希望者に対しては，運用を継続する笠間図書館を案内する。	廃止
75	生涯学習	笠間図書館サービス事業	図書館	休日の夕方の入館者が少ないため，休日の開館時間を午後6時までに短縮し，運営の改善を図る。	効率化
76	消防・救急	消防団ほう賞基金事業	消防本部 総務課	消防団ほう賞基金条例廃止に伴い，令和元年度で事業完了し，非常備消防運営事業として一般財源から支出することとなる。	廃止
77	消防・救急	防火委員会事業 -幼少年婦人防火委員会補助金	消防本部 警防課	防火意識の啓蒙という目的を達成するためにより効果的な手段を検討するため，本補助金は廃止する。	廃止
78	農林業	農業委員会運営・事務局事業	農業委員会事務局	定例総会上程議案の一部について，RPAの試行運用を行う。	効率化
79	農林業	農業委員会広報事業	農業委員会事務局	R2年度より，農業委員会運営・事務局事業に移行する。	統合
80	農林業	遊休農地対策事業	農業委員会事務局	関係各課と農地情報を共有する。	効率化
81	財政運営	出納事務	会計課	賃金確認作業や不動産支払い調書作成作業について，RPAの試行運用を行う。	効率化
82	上水道	水道料金徴収等業務委託事業	水道課	日計表の料金システムへの取込作業について，RPAとAI-OCRの試行運用を行う。	効率化
83	生活排水	不明水調査・修繕事業	下水道課	管路のTVカメラ調査や修繕のデータを紙で管理しているため，下水道台帳のシステムによる管理について検討する。	効率化
84	生活排水	農業集落排水維持管理事業	下水道課	処理施設の維持管理業務を委託しているが，公共下水道事業との共同化や，委託内容に施設の修繕を含める等，効率化を検討する。	効率化